

室蘭・住宅夢工房阿部

リフォームでP換気

200mm断熱と合わせ住環境改善

(有)住宅夢工房阿部(室蘭市、阿部章三社長)は、外壁200mm断熱とパッシブ換気によるリフ



リフォーム前(下)とリフォーム後(上)の外観。パッシブ換気の排気塔が遠くからでも目立ち、周辺住民の関心を集めていたという

フォームで温熱環境を大幅に改善した築27年の在来木造住宅を、このほど白老町で公開。一般的な新築住宅を上回る快適性・省エネ性に、訪れた多くのユーザーが高い関心を示していた。

この物件はオーナーが

家族6人で暮らしていたが、老朽化が進んでいたことに加え、子供たちの成長などライフスタイルの変化にも対応するため、建て替えかリフォームを検討。解体して建て替えるよりも費用を抑えることができ、資源の節約にもなるリフォームを選択した。

断熱に加え、NPOパッシブシステム研究会の会員として普及を進めているパッシブ換気も提案。屋外と室内の温度差や風によって家中くまなく空気が循環するパッシブ換気をオーナーが気に入った。リフォームでは初採用となった。

暖房灯油消費量は年8ℓ/m

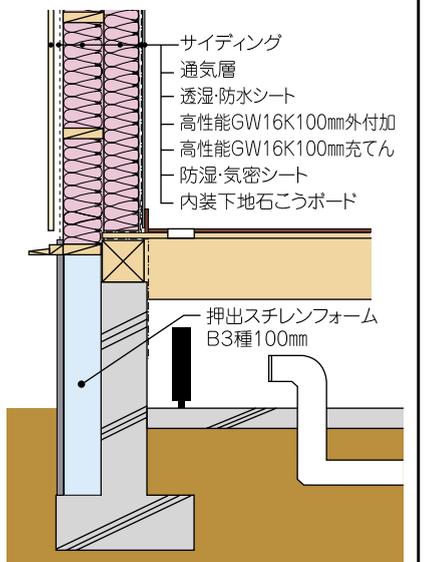
リフォーム前の断熱仕様は床・外壁・天井がいずれもグラスウール10K100mmで、窓はアルミの2重サッシだったが、リフォーム後は外壁が高性能グラスウール16K100mm充てん+100mm外付加の200mm断熱で、基礎が押出スチレンフォームB3種100mm、天井がロックウールブローイング400mmで、窓はPVCサッシ・

壁量は基準法の1.25倍

床下は空気対流しやすく改修

アルゴンガス入りLow-Eペアガラス。暖房・換気は灯油FFストーブと自然換気の組み合わせから、電気温水式セントラルとパッシブ換気の組み合わせに更新した。熱損失係数UQ値は1・1W(㎡K)と、次世代省エネ基準はもちろぬ、北方型住宅ECOの1・3Wも上回り、灯油換算で暖房エネルギー消費量試算は1㎡あたり8ℓとなる。

施工はまず、基礎と軸組だけの状態にし、腐朽していたり、強度的に寸法が不足している木材を交換。壁量は建築基準法の1・25倍となるよう、筋交いは既存の100×30mmサイズのものを入れ全部撤去し、100×45mmサイズのものを入れ、基部には補強金物を施工。基礎と土台は要所を後付けアンカーボルトで緊結し補強した。また床下は地盤が露出



外壁と基礎回りの納まり。横使いで施工している付加断熱下地は樹脂製ブラケットで軸組に固定している

札幌・北一タカハシ建設 『北のブランド』に認定

宮大工が建てる数寄屋住宅

(株)北一タカハシ建設 (札幌市、高橋一彦社長)では、札幌商工会議



北一タカハシ建設が建てた数寄屋風の家

所が毎年行っている北の『北のブランド』に認定された。このほど、『北のブランド2009』として認定された。

札幌商工会議所の北のブランド認定事業は、同会議所会員企業がこだわりを持って開発した製品を『北のブランド』として認定することによって、道内外への販路拡大を支援しようというものである。ものづくり部門と食品部門の2部門があり、認定を受けるには優れた技術やこだわりを持っているか、市場において高い評価・信頼を得ているか、市場での将来性があるか、などの選考基準

をクリアすることが条件。認定されると認定盾とロゴマークが交付され、「北のブランドカタログ」や広報誌、ホームページなどへの掲載のほか、道内外で開催される見本市・物産展などへの参加・出品などの支援が受けられる。

同社の高橋社長は「今回の認定によって、当社の家づくりがオンリーワンである」と認められたと語っている。今後、このブランドを積極的にアピールして他社との差別化を図っていききたい」と話している。



室内から見た付加断熱材施工の様子。耐震性を高めるために筋交いはすべて入れ替えており、胴差・土台回りには後張りの防湿気密シートも施工

付加断熱下地は樹脂製ブラケットで取付

外壁の200mm断熱は、樹脂製のブラケットを使い付加断熱下地とな

る100×30mmの間柱材を455mmピッチ・横使いで柱の屋外側に取り付け、その間にグラスウールを充てん付加。軸間と合わせて200mmの断熱厚を確保し、その後屋外側は透湿防水シートを張り、通気層を取り、サイディング仕上げ。室内側は気密層を連続させるため、胴差・土台回りには新築の先張りシートと同じサイズのポリフィルムを張り、梁・土台が当たる部分は切込みを入れて梁・土台との取り合いを気密テープでシール。土台回りのシートは下端部を布基礎にコー

取材ノート

「中央集権体制からの脱却」

現状打破できる人

「地方自治体は国の下請けになるな」「自治体職員は政策判断能力を高めろ」、現地レポートでは「何もしないことが美德」という公務員意識、前例主義の打破をテーマにニセコ町の「住民自治」、自ら考え行動する人材育成法を取材した◆元小樽市職員で現在は活躍する木村俊昭氏が、新人時代に部長会議参加を直訴し実現した話を聞き「ずば抜けた職業人は仕事に対する強い目的と決意、知恵と大局観があり、孤軍奮闘できる。話を聞く能力もある」と感じた。(栗原)

現在、道内町村職員向け政策情報誌の制作中。

自治体職員は今、予算と人員削減の中で改革を求められている。そこで次号テーマは「職員の意識改革」に設定した◆提言では元志木市(埼玉県)市長が「役所が前面に立ち地場産業の再生を」、座談会では「前例主義の打破」「小手先ではなく地域の主産業に役立つ政策を」「課題を発見し整理できる人材を育成するために異分野交流を」、講演では「中央集権体制を聞く能力もある」と感じた。(栗原)